

◆ “ふるさとちば”のための政策推進を◆



山本よしかず県議会リポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

山本委員 商店街は、身近な買い物の場として、また、地域コミュニティの形成の場として大切な役割を担っている。県では、お客様が夜でも明るく安心できるよう街路灯のLED化などの施設や、

地域の人々に足を運んでもらうためのイベントの開催などへの助成を行っている。私も、空き店舗を活用した高齢者サロンの設置、買い物弱者への支援など、県の

制度を使い、地域のニーズにあつた事業に取り組んでいる。しかししながら、地域によつては人口が減り、高齢化も進み、また、大型店の進出、撤退による影響やインターネットショッピングの普及な

增加すると、中小企業が持つている技術やノウハウなどがあるとの試算をしている。高齢化に伴い、廃業等がある懸念され、この対策として、その結果、地域経済が元気を無くしてしまっており、「事業承継支援ネットワーク」を活用するなど、円滑な事業承継を進めていくことが重要である。

2月定例県議会予算委員会



2月定例県議会予算委員会で
県担当者の答弁を聞く山本義一委員

県内商店に

だれもが幸せに暮らせるふるさとづくりに力を注いでいる山本義一県議（八街市選出、3期）は、2月定例県議会の予算委員会で質問に立ち、商店主や中小企業経営者の後継者難を取り上げ、県に対策を聞くとともに、速やかな事業承継への支援を要望しました。このほか、多くの農業リーダーを輩出してきた県立農業大学校の大規模改修、県立高校のトイレ洋式化などについて県の担当者に質問しました。山本県議の質疑と県担当者の答弁を紹介します。

後継者難の悩み支援

ど、商店街は厳しい状況にある中、県では、31年度も引き続き、商店街の様々な取り組みを支援すると聞いている。

経営支援課長 県では、平成29年度に「千葉県商店街実態調査」を実施しました。同調査では、「後継者難」、「商圈人口の減少」、

円滑な事業承継重要

県、支援ネットワーク充実

山本委員 最近よく、商店街に限らず、多くの中小企業の方々から「後継ぎがない」との声を耳にする。

長年、会社や地域の発展のため、会社を経営している社長の皆さん方も、高齢化が深刻になっており、国でも、このままでは2025年頃まで、累計で650万人の雇用が失われる可能性があるとの試算をしている。

また、中小企業が事業承継を円滑に進めるためには、後継者や事業承継の時期を図つたところです。

要望 山本委員 まさに新たな角度から、事業承継に新たに取り組む事業者に対し、ご支援をいただきたい。

方法等を盛り込んだ計画を作成することが重要です。その際には、専門家のアドバイスが必要となるため、31年度から、その費用の一部を助成し、更なる事業承継の推進を図ります。

佐倉駅より先の区間では列車の運行本数が少なく、今後、利便性の向上を図つていくことが必要と考える。

山本委員 総武本線は、そこでうかがうが、県は、総武本線の利便性向上について、今後どのように取り組んでいくのか。

交通計画課長 総武本線について、また、大型店の進出、撤退による影響やインターネットショッピングの普及な

「商店街の中に空き店舗が多くなっている」などが、上位の課題として挙げられます。特に、平成20年度の前回調査でも第1位に挙げられた「後継者難」については、回答割合が17.6ポイント上昇し、深刻化しており、これらを意識した施策の検討が重要であると認識しています。

このうち、終電時刻の繰り下げについては、来月16日に実施予定のダイヤ改正において、一部改善される結果となつたところであります。JRに対して、本路線のより一層の利便性向上を働きかけまいります。

県では、これまで沿線市町と連携し、JR東日本に対し、通勤・通学時間帯の列車増発や、終電時刻の繰り下げなどについて、粘り強く要望してまいりました。

して、また県内の主要都市や、銚子方面の観光地への広域の移動手段として重要な役割を担っている路線です。

●千葉県や八街市のご意見、ご要望をお聞かせください
〒289-1116 八街市中央20-11
県議事務所 TEL.043(440)7070
FAX.043(440)7030

HPをご覧下さい。… 検索 ホームページ: <http://www.yoshikazu-52.jp/>

県立農業大学校改修 照明など大掛かりに 平成34年度に供用開始

山本委員 本県農業を維持・発展させるためには、担い手の育成は欠かせない。今回、大規模改修の予算が計上されている千葉県立農業大学校は、本県で唯一の農業研修教育施設として、昭和54年の開校以来これまでに2800人以上の卒業生を輩出している。

卒業の多くのは、県内でスマート農業教育充実を

地域農業のリーダーや指導者として活躍し、本県農業の発展に寄与してきたものと考えている。

農業大学校が今後も引き続き、農業研修教育施設としての役割を果たすため、教育環境の充実が必要と考えている。

そこでうかがうが、農業大学校の大規模改修はどの建物長寿命化計画に基づき、平成34年度の供用開始を目指していきます。

要望 山本委員 農業における担い手育成の取り組み状況はどうか。

担い手支援課長 農業大学校では、農業を取り巻く環境が変化している中においても、生産現場で即戦力として活躍できるよう、基本的な農業の知識・技術に加え、模擬会社を通じた経営管理や、生産工程を通じて農業などの教育を進めているところです。

教育施設課長 新聞報道等によりますと、平成29

年4月現在の全国の平均が35.8%です。

昨年は自然災害が多く、風水害などが発生し、その時に避難所として使われることが多い年だった。地震や風水害などがあると、学校は災害時の避難場所としても使用される極めて重要な施設。

近年多発している大規模災害の教訓を踏まえると、学校にも、ある程度の洋式トイレが必要。知事も、県立施設の整備に当たり、トイレの整備に力を入れています。

交通規制課長 平成30年12月末で、県下2万1940か所全ての横断歩道点検の推進状況はどうか。

山本委員 現時点での補修状況と今年度内の補修見込みはどうか。

交通規制課長 本年1月末で、約2100か所の補修が終了し、年度内に約2300か所の補修が完了する見込みであります。

山本委員 「ゼブラ・トップ作戦」を踏まえた補修は、いろいろな配慮が必要です。

こうしたこともあります。

こうしたこともあって、

こうしたこともあります。

</